

続・香川県の経済

～2020年産業連関表より～

2026年5月

四国銀行地域イノベーション部
四銀地域経済研究所

目 次

1. 産業連関表からみた香川県経済	1
2. 一人当たり生産額等の推移	2
3. 主要産業の変化	2
4. 粗付加価値額	3
5. 外貨獲得産業の変化	4
6. 香川県経済の総括	7

四国銀行/四銀地域経済研究所は、これまで県民経済計算や産業連関表といったデータに基づいて、高知県をはじめとした四国4県の経済を分析してきた。ただ、産業連関表については5年ごとの作成であること等もあり、前回の分析（2025年10月ピックアップレポート Vol.4「香川県の経済」）で使用したのは、およそ10年前の2015年産業連関表だった。

このほど、香川県から2020年産業連関表が公表されたため、改めて直近（といっても5年前になるが）の香川県経済の状況とその変化を概観してみたい。2020年はコロナ禍が始まった年であるため、飲食、宿泊、小売といった観光関連産業を中心としてその影響がみられるが、2015年からの5年間は、有力産業の盛衰などの変化がみられ、今後の香川県経済の「目指す姿」を考えるうえで重要なヒントになるだろう。

1. 産業連関表からみた香川県経済

香川県の県内生産額は徐々に増加しており、2020年の生産額は7兆5,083億円（2015年比で+1.3%）となった。内訳をみると、内生部門が3.5兆円前後で推移している一方で、粗付加価値額が増加傾向にあり、2020年には初めて4兆円を超えた。粗付加価値額の中身をみると、雇用者所得が減少して営業余剰が増加、それに伴って雇用者所得の割合は低下している。雇用構造の変化（非正規雇用の増加による人件費の低下）などが要因として考えられる。

域際収支をみると、移輸出、移輸入ともに増加傾向にあるが、2020年には移輸入が大きく伸びたことから、域際赤字が1,600億円を超えた。香川県は四国で唯一、域際収支が拮抗していたが、近年は域際収支が徐々に悪化傾向にある。





2. 一人当たり生産額等の推移

一人当たり生産額と一人当たり粗付加価値額は年々増加しており、生産性が向上し続けているのを見て取れる。しかし、一人当たり雇用者所得は年々低下している。このレポートの作成時点で高知県、徳島県は2020年産業連関表が公表されていない状況ではあるが、他県では多少の増減はありこそすれ、このような状況はみられない。

前ページで記載したとおり、粗付加価値額に占める雇用者所得への分配割合は、2000年には53%だったのが2020年には44%まで低下し、かわって営業余剰への分配割合が上昇した。企業収益を確保することは重要である一方、雇用者に十分な報酬が分配されなくなると、今後の労働者の労働意欲や就労の動機づけの低下につながりかねないことは懸念される。



(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

3. 主要産業の変化

「主要産業」について、一般的には付加価値（GDP）を指標とすることが多いが、ここでは産業連関表における「県内生産額」を指標として主要産業の動向を見てみよう。

産業連関表の統合中分類（108部門）のうち、県内生産額が大きい10業種は以下の通りである。生産額では「商業」が最も大きく、7,000億円超と突出している。以下、「医療」や「非鉄金属精錬・

精製]、「住宅賃貸料（帰属家賃）¹」、「食料品」といった産業が上位に並んでおり、年ごとに順位の変動はあれど、これらのラインナップは基本的に大きくは変わっていない。

近年の変化としては、「医療」の存在感が年々増えていることがあげられる。2005 年までは「保健衛生」との合算だったため上位にあったが、「保健衛生」と分けられた 2011 年以降も生産額の増加傾向が顕著である。また、「その他の対事業所サービス」が上位に上がってきていること、「建築」の順位が年々低下傾向にあること、「石油製品」が 2015 年以降は上位 10 業種からなくなっていること等も近年の特徴としてあげられる。「その他の対事業所サービス」には「法務・財務・会計サービス」や「労働者派遣」、「ビルメンテナンス」「警備業」など多種多様な業種が含まれることから、産業の多様化に加え、企業活動における「選択と集中」（付随業務の外注化）に伴って新たな事業所向けサービスが生まれるなどして市場が拡大したものと考えられる。

上位 10 業種が全体の生産額に占める割合は、2011 年に一時的に 50%を超えたものの、概ね 47%前後で推移している。



【香川県における主要産業の変化】

	2000年	2005年	2011年	2015年	2020年
1位	商業	商業	商業	商業	商業
2位	住宅賃貸料(帰属家賃)	医療・保健	石油製品	非鉄金属製錬・精製	医療
3位	食料品	石油製品	住宅賃貸料 (帰属家賃)	医療	非鉄金属製錬・精製
4位	医療・保健	住宅賃貸料(帰属家賃)	非鉄金属製錬・精製	住宅賃貸料 (帰属家賃)	住宅賃貸料 (帰属家賃)
5位	建築	金融・保険	医療	食料品	食料品
6位	金融・保険	食料品	食料品	金融・保険	その他の対事業所サービス
7位	公務	建築	船舶・同修理	その他の対事業所サービス	金融・保険
8位	石油製品	公務	公務	公務	公務
9位	教育	道路輸送 (除自家輸送)	金融・保険	建築	道路輸送 (自家輸送を除く。)
10位	通信	非鉄金属製錬・精製	建築	船舶・同修理	建築
全生産額に占める割合	43.4%	46.6%	50.1%	47.6%	46.7%

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

4. 粗付加価値額

粗付加価値額に着目すると、こちらも最も大きいのは「商業」である。第2位につけている「住宅賃貸料（帰属家賃）」は実体経済とは異質なことを考えると、産業としては「医療」、「その他の対事

¹ 「帰属計算」は国民・県民経済計算特有の概念で、実際には市場でその対価の受け払いが行われていないにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。「帰属家賃」とは、自己が所有する住宅に居住した場合、家賃の支払いは発生しないものの、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般の市場価格で評価したもの。

業所サービス」、「公務」、「金融・保険」などが多くの付加価値を生み出している。また、粗付加価値額の面でも「その他の対事業所サービス」は年々順位が上昇してきており、近年の香川県における主要産業の一角としての存在感を高めている。生産額では「非鉄金属精錬・精製」や「食料品」といった製造業が上位に入っていたが、直近の粗付加価値額では、9位に「建築」が入っている以外はすべて第三次産業となっている。製造業は中間投入が多く、粗付加価値額は小さくなる傾向にあるが、香川県経済におけるサービス産業の存在感が大きいことがよくわかる。

これら上位10業種の粗付加価値額が全体に占める割合は54～56%程度となっており、生産額に占める同割合と比較すると、付加価値の面では主要産業の存在感がさらに大きくなっている。



【香川県の粗付加価値額上位10業種の推移】

	2000年	2005年	2011年	2015年	2020年
1位	商業	商業	商業	商業	商業
2位	住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)
3位	公務	金融・保険	医療	医療	医療
4位	医療・保健	医療・保健	公務	その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス
5位	教育	公務	金融・保険	金融・保険	公務
6位	金融・保険	教育	石油製品	公務	金融・保険
7位	建築	道路輸送(除自家輸送)	その他の対事業所サービス	教育	道路輸送(除自家輸送)
8位	道路輸送	建築	教育	道路輸送(除自家輸送)	教育
9位	食料品	その他の対事業所サービス	道路輸送(除自家輸送)	非鉄金属精錬・精製	建築
10位	その他の対事業所サービス	石油製品	非鉄金属精錬・精製	建築	不動産仲介及び賃貸
全付加価値額に占める割合	51.6%	56.2%	56.1%	55.1%	53.7%

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

5. 外貨獲得産業の変化

2020年に最も多くの外貨を稼いだのは「商業」であったが、商業は移輸入額も大きいため、純移輸出額としては「非鉄金属精錬・精製」に続く二番目であった。他県では「商業」は域際赤字であることが多いことを考えると、香川県の「商都」としての機能の高さが維持されていることがわかる。

なお、商業は域際収支が若干ながら改善されているのに対し、非鉄金属精錬・精製は域際収支が790億円ほど悪化している。純移輸出額としては3番目の「船舶・同修理」も600億円ほど域際収支が悪化しているほか、「食料品」で239億円、「はん用機械」で107億円など、外貨獲得の主力産業のうち、域際収支が悪化しているのは製造業が多い。これら4業種だけでも域際収支が1,739億円悪化しており、県全体の域際収支を悪化させる大きな要因となっている。

【2020年の外貨獲得産業】

(単位：百万円)

	移輸出額	移輸入額	域際収支	2015年比 (域際収支)
商業	553,127	▲421,478	131,649	+6,115
非鉄金属精錬・精製	405,244	▲104,660	300,584	▲79,025
食料品	268,850	▲222,061	46,789	▲23,866
船舶・同修理	154,177	▲26,859	127,318	▲60,296
プラスチック製品	105,553	▲72,886	32,667	+25,337
紙加工品	96,212	▲18,655	77,557	+3,543
生産用機械	86,951	▲61,422	25,529	▲2,929
石炭製品	84,263	▲4,260	80,003	+2,797
産業用電気機械	77,307	▲26,866	50,441	▲1,862
はん用機械	74,486	▲53,388	21,098	▲10,718
合計	2,957,076	▲3,121,122	▲164,046	▲135,014

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

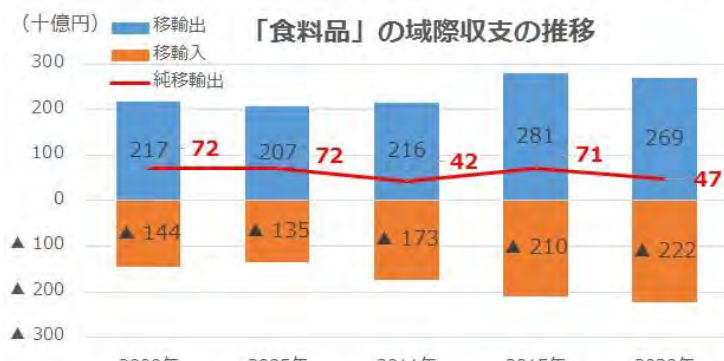
下図は純移輸出額ベースでみた、外貨獲得産業上位10業種の推移である。20年以上にわたって外貨を稼いでいる産業として「非鉄金属精錬・精製」や「船舶・同修理」、「石炭製品」、「紙加工品」、「食料品」などが並んでいるが、近年の大きな特徴として「商業」が有力な外貨獲得産業になってきていることがあげられる。

【外貨獲得産業（純移輸出額ベース）の推移】

	2000年	2005年	2011年	2015年	2020年
1	船舶・同修理	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属製錬・精製
2	非鉄金属製錬・精製	石油製品	船舶・同修理	船舶・同修理	商業
3	建設・建築用金属製品	船舶・同修理	石油製品	商業	船舶・同修理
4	石油製品	石炭製品	石炭製品	石炭製品	石炭製品
5	食料品	食料品	紙加工品	紙加工品	紙加工品
6	紙加工品	紙加工品	食料品	食料品	産業用電気機器
7	たばこ	建設・建築用金属製品	建設・建築用金属製品	産業用電気機器	食料品
8	重電機器	通信	産業用電気機器	はん用機械	建設・建築用金属製品
9	石炭製品	無機化学工業製品	その他の窯業・土石製品	生産用機械	プラスチック製品
10	その他の窯業・土石製品	製材・木製品	住宅賃貸料(帰属家賃)	無機化学工業製品	その他の窯業・土石製品

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

商業は2011年までは域際赤字の産業だったが、2015年には移輸出が大きく伸びたことで域際赤字に転換した。同年には飲食サービスや宿泊業の移輸出額も大きく伸びており、この時期に観光産業に大きな変化があったことが伺える。2020年はコロナ禍が始まった年であったものの、商業はさらに移輸出が増加し、若干ながら域際赤字も拡大している。香川県においては、商業が外貨獲得産業として定着したと言ってもいいだろう。



（出所）香川県産業連関表から四国銀行作成

赤字産業についてしてみると、「その他の鉱業」「石油・原油・天然ガス」といった鉱業、「石油製品」「乗用車」「通信・映像・音響機器」「医薬品」「鋼材」「飲料」といった製造業が多い。

サービス産業でも、「情報サービス」や「研究」といった産業が赤字となっている。情報サービスに関しては、2011年の都道府県間産業連関表（ただし31部門表における「情報サービス・映像音声文字情報製作業」）によると、東京都からの移入が移入額全体の約80%を占めており、東京依存の傾向が顕著な産業である。

2015年比でみると、「石油・原油・天然ガス」や「石油製品」、「鋼材」の赤字幅が縮小した一方で、「情報サービス」は552億円、「医薬品」は438億円、「研究」でも337億円、それぞれ収支が悪化している。

自立した経済を志向するうえでは、域外から外貨を稼ぎ、域内での資金循環を強化することで付加価値（≒所得）を高めていくことが理想的である。石油化学などの素材系産業や乗用車の製造は「装置産業」でもあり多額の投資が必要のため、県内で新たに産業として育成していくことは簡単ではない。「情報サービス」や「研究」は今後の経済発展に向け重要な産業であると考えられるが、域外、特に首都圏の機能に頼っている部分が多いことから、これら産業の育成を図っていく必要があるだろう。

【2020年の赤字産業】

(単位：百万円)

	移輸出額	移輸入額	域際収支	2015年比 (域際収支)
飲料	672	▲46,991	▲46,319	▲1,776
鋼材	21,257	▲69,568	▲48,311	22,287
医薬品	64,034	▲117,776	▲53,742	▲43,790
通信・映像・音響機器	134	▲68,556	▲68,422	▲2,867
乗用車	0	▲76,757	▲76,757	▲3,783
研究	3,865	▲84,353	▲80,488	▲33,661
石油・原油・天然ガス	0	▲93,518	▲93,518	24,961
石油製品	300	▲102,406	▲102,106	23,826
情報サービス	4,262	▲119,830	▲115,568	▲55,165
その他の鉱業	1,246	▲197,177	▲195,931	▲4,822

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

【香川県「情報サービス・映像音声文字情報製作」の移出先・移入元都道府県(2011年)】(百万円)

移出先都道府県		移入元都道府県	
東京都	329	東京都	18,627
神奈川県	138	神奈川県	2,535
埼玉県	89	大阪府	661
大阪府	79	北海道	385
兵庫県	67	埼玉県	223

(出所) 経済産業省「2011年都道府県間作業連関表」

6. 香川県経済の総括

今回、2020年産業連関表の分析によって、香川県経済が中長期的に順調に成長している一方、これまで外貨獲得の主力だった製造業を中心として域際収支が悪化傾向にあることがわかった。このままマネーの流出が増加していくと、県内での資金循環力が弱まり、付加価値(≒所得)の低下につながりかねないことが懸念される。四国他県と同じ課題になってしまうが、既存産業の外貨獲得力の向上と、新たな外貨獲得産業の育成が求められるだろう。

また、雇用者への所得の分配率が低下していることも気がかりだ。粗付加価値額が年々増加するなか、営業余剰(≒企業収益)が増加する一方で雇用者報酬は減少している。企業の収益力が向上していくことは非常に重要だが、労働者への分配が低下しすぎると賃金水準の低下につながり、若者の流出を加速させかねない。今後の香川県の経済、社会を考えたとき、やはり労働者に適正な分配がなされることが重要なのではないだろうか。

(了)

Disclaimer

- ・本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。